

地震保険

- 「地震保険に関する法律」に基づき、政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い保険です。
- 地震保険だけでは加入できず、必ず火災保険とのセット加入となります。(保険期間の途中から加入できる場合があります。)
- いずれの損害保険会社でも同一の補償内容と保険料になります。
- 保険金の限度額は、主契約火災保険の保険金額の30～50%の範囲で設定します。(居住用の建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度額です。)
- 建物の免震・耐震性能に応じた割引制度があります。(所定の確認資料のご提出が必要です。)
- 詳しくは、こちらをご覧ください
地震保険特設サイト <https://www.jishin-hoken.jp/>

※風水害などの地震以外の自然災害は、補償範囲に風水害などが含まれる火災保険に契約している場合、補償されます。

災害に備える共済



- 火災と地震、風水災がセットで保障されます。
- 保障内容、掛金等詳細については、こちらにお問い合わせください。
JA共済【建物更生共済 おてきプラス】 お近くのJA窓口へお問い合わせください
全労済【住まいる共済(火災共済・自然災害共済)】 お客様サービスセンター 0120-00-6031
CO・OP共済【CO・OP火災共済+自然災害共済】 CO・OP火災共済センター 0120-6301-43
山口県民共済【地震基本共済金付 新型火災保険】 0834-21-8405(有料)

地震保険・災害に備える共済は

いずれも税法上の地震保険料控除の対象となり、所得税(最大5万円)・個人住民税(最大2万5千円)について課税所得額から控除されます。

被災時に支払われる保険金・共済金の額は、被害の程度や災害の種類によっても異なります。保険・共済の補償(保障)対象・補償(保障)内容をよく確認して、ご自宅のリスクに見合った保険・共済を選びましょう。保険・共済で全てをまかなえない場合もありますが、自力で生活を再建する手助けをするものとして大切な役割をします。

ぜひ、地震保険・共済加入をご検討ください。

発行元

山口県地震保険・共済加入促進協議会事務局 山口県土木建築部住宅課
電話番号:083-933-3874

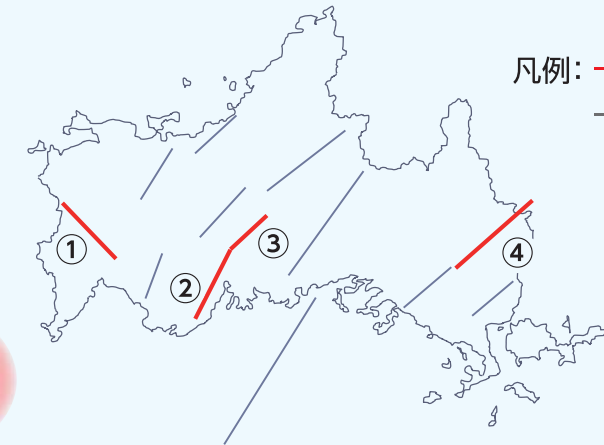


山口県PR本部長 ちよるる

リスクと備えを知っちゃおう!

山口県の災害

地震被害想定



凡例: — 主要な断層による地震
— その他の断層による地震

①菊川断層
最大震度7
全壊・焼失 約5,200戸

④大竹断層
最大震度7
全壊・焼失 約26,500戸

②大原湖断層(宇部東部+下郷)
最大震度7
全壊・焼失 約19,200戸

③大原湖断層(山口盆地北西縁)
最大震度6強
全壊・焼失 約8,800戸

大竹断層や大原湖断層による地震が発生したら…

平成28年4月の熊本地震を上回る被害の可能性があります

その他の断層による地震でも約670～11,400戸の建物被害が想定されています

山口県地震保険・共済加入促進協議会

「山口県地震保険・共済加入促進協議会」は、保険・共済加入をはじめとした災害への備えについて、普及啓発を行うことを目的に官民一体となって設立した組織です。

<p>一般社団法人 日本損害保険協会 SONPO</p>	<p>一般社団法人山口県 損害保険代理業協会</p>	<p>山口県 YAMAGUCHI PREFECTURE</p>
<p>保障のことなら 全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会</p>	<p>明日の暮らし、ささえあう CO-OP 共済</p>	<p>JA 共済</p>
		<p>都道府県民共済グループ 山口県民共済</p>

災害への備え

近年の主な災害

年月日	災害名	県内の最大震度	主な被害				
			住家被害(棟)				
			全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
H3.9.27~28	台風19号		35	650	36,018	520	2,835
H5.8.9~10	大雨		6	3	63	60	2,685
H9.6.25	山口県北部を震源とする地震	4	1	2	176		
H11.9.24	台風18号		80	1,284	10,741	2,468	7,372
H13.3.24	芸予地震	5強	3	46	1,437		
H16.9.6~7	台風18号		40	526	17,567	82	580
H21.7.21	大雨(防府)		33	77	51	696	3,864
H22.7.15	大雨(厚狭川)		3	35	23	608	974
H25.7.28	大雨(萩)		32	508		153	1,050
H26.3.14	伊予灘を震源とする地震	5弱			2		
H26.8.6	大雨(錦川)		10	190		11	265
H28.4.14、16	熊本地震	4			3		
H30.7.6	大雨(県東部)		23	520	106	144	727

自宅の災害リスクを確認する

お住まいの市町で公表されている、ハザードマップ(災害リスクに関する情報)を確認し、自宅のある場所にどんな災害リスクがあるか確認しましょう。また、災害時にどこに避難すればいいのかわかり、家族で話し合っておきましょう。

洪水ハザードマップ:<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18600/hazard/> (山口県河川課)

高潮・津波ハザードマップ:https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18700/HM_kohyou/20091215001.html (山口県港湾課)

土砂災害ハザードマップ:<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18500/mudslide/20100430001.html> (山口県砂防課)

生活再建に必要なお金

公的支援金

県や市から受けられる支援金の例(自宅が全壊し建替えをする場合)

山口県災害見舞金…10万円

被災者生活再建支援金…基礎支援金 100万円 加算支援金(建設)200万円

合計 310万円

東日本大震災で全壊被害に遭った住宅の新築費用は、平均して約2,500万円でした。(内閣府資料より)

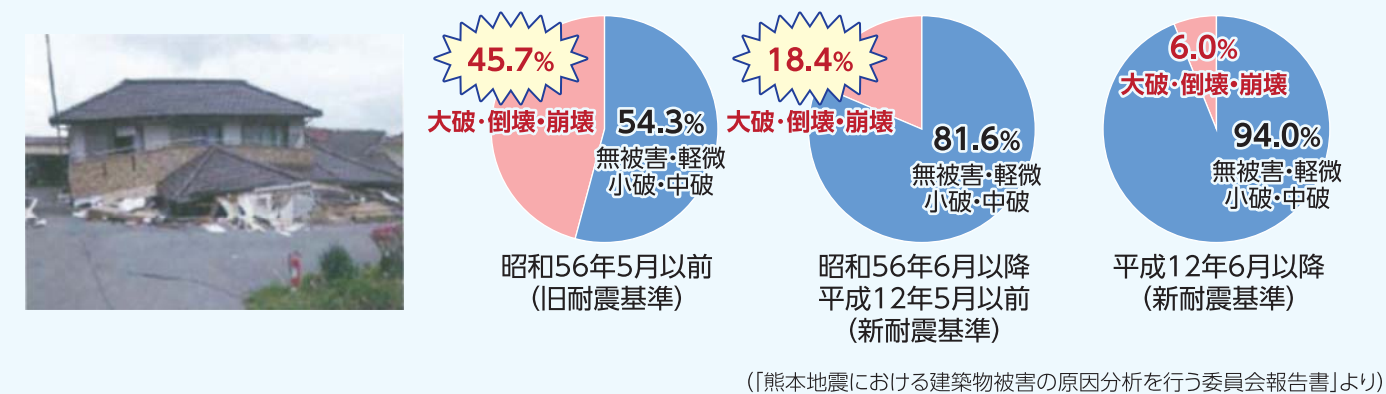
生活再建には自宅の再建築に加え、家財の再取得も必要になります。

いざという時のために、再建費用を試算してみましょう。

災害に強い家にする

平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震においては、過去に例を見ない大きな地震により、建築物に甚大な被害が発生しました。

【熊本地震における木造住宅の建築時期別の被害状況】



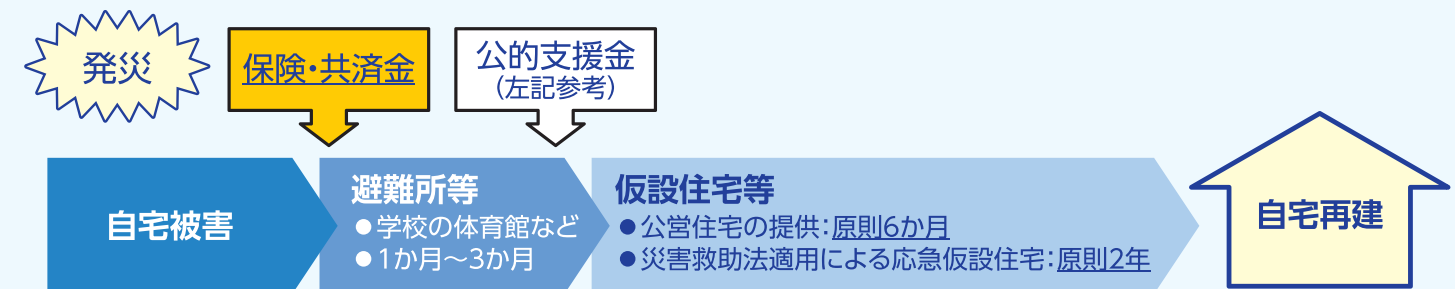
旧耐震基準の住宅については、過去の震災と同様に多くの被害が発生しました。

また、新耐震基準の住宅についても、接合部の金物等の規定が明確化された平成12年以前に建設された住宅に被害がみられました。

新耐震基準の住宅でも、平成12年5月以前に建築された住宅は、耐震診断を行い、耐震性が不足している場合は、耐震改修を進めましょう。

山口県では、国・県・市町の協力により、旧耐震基準の木造住宅に対して耐震診断(診断員の派遣)に対する支援を実施しています。また、耐震改修への補助制度も実施しています。詳しくは各市町の窓口にお問い合わせください。

自宅再建までの流れと保険・共済加入



過去の多くの災害では、地震保険・共済に入っていないために自宅再建が困難になった被災者がたくさんいらっしゃいます。公的な支援もありますが、それだけでは再建費用には不十分です。

自宅の住宅ローンを返済中の場合、新たな住宅の建設・購入により、二重にローンを抱えることになってしまいます。

また、地震が原因の火災による、建物・家財の被害は火災保険・共済では補償(保障)されません。

住宅再建には、「地震保険・共済」による備えが大切です。まだ加入していない方はぜひご検討ください。

